

## 貸借対照表

(2011年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	29,019,847	流動負債	28,563,856
現金預金	504,799	一年内返済予定リース債務	62,026
委託者未収金	27,582	未払金	108,969
前払費用	8,722	未払費用	97,027
保管有価証券	1,679,167	未払法人税等	6,215
差入保証金	24,593,084	未払消費税等	20,449
委託者先物取引差金	1,400,093	預り証拠金	26,395,878
預託金	514,365	預り証拠金代用有価証券	1,679,167
未収入金	257,539	受渡に係る倉荷証券	182,617
その他の流動資産	58,356	リース資産減損勘定	2,897
貸倒引当金	△23,865	その他の流動負債	8,606
固定資産	2,012,885	固定負債	341,512
有形固定資産	15,087	リース債務	212,270
建物	3,346	長期預り保証金	129,000
器具及び備品	6,008	リース資産減損勘定	241
有形リース資産	5,733	特別法上の準備金	12,777
無形固定資産	1,621,837	商品取引責任準備金	12,777
のれん	1,290,208	負債合計	28,918,145
電話加入権	604	(純資産の部)	
ソフトウェア	82,798	株主資本	
無形リース資産	248,225	資本金	1,899,995
投資その他の資産	375,959	資本剰余金	2,419,988
投資有価証券	26,909	資本準備金	1,799,988
長期未収債権	11,106	その他資本剰余金	620,000
長期差入保証金	346,868	利益剰余金	△ 2,178,253
長期前払費用	2,152	その他利益剰余金	△ 2,178,253
貸倒引当金	△11,076	繰越利益剰余金	△ 2,178,253
		自己株式	△ 27,144
		純資産合計	2,114,586
資産合計	31,032,732	負債・純資産合計	31,032,732

## 損益計算書

2010年 4月 1日から  
2011年 3月 31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
受取手数料	1,506,689	
売買損益	△1,675	1,505,013
営業費用		
販売費及び一般管理費		1,312,696
営業利益		192,317
営業外収益		
受取利息	2,027	
雑収入	26,061	28,088
営業外費用		
支払利息	7,725	
雑損失	9,278	17,003
経常利益		203,401
特別損失		
商品取引責任準備金繰入	1,531	
固定資産除却損	15,167	16,699
税引前当期純利益		186,702
法人税、住民税及び事業税		950
当期純利益		185,752

## 個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（2006年2月7日 法務省令第13号）の規定のほか「商品先物取引業統一経理基準」（1993年3月3日 社団法人日本商品取引員協会第9回理事会決定）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

保管有価証券：商品先物取引法施行規則第39条第1項に定める充用価格をもって評価しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

のれん：20年間の均等償却する方法を採用しております。

ソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

#### 3. 引当金および特別法上の準備金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備える為、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。

#### 4. 収益および費用の計上基準

(1) 受取手数料

商品先物取引：委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。

(2) 売買損益

商品先物取引：反対売買により取引を決済したときに計上しております。

5. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産に係る減価償却累計額 32,348 千円

2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債務 430 千円

3. 担保に供している資産

預託金 24,500 千円

上記の預託金は商品先物取引法施行規則第 98 条第 1 項 4 号の規定に基づく委託者保護基金への預託額であり、同規則に基づく委託者保護基金による代位弁済保証額は 98,000 千円であります。

4. コミットメント契約

当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、主要株主 2 社と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの金額	400,000 千円
借入実行残高	—
差引残高	400,000 千円

**【税効果会計に関する注記】**

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	1,155,680 千円
未払事業税	2,143 千円
税務上の繰延資産償却超過額	27,991 千円
商品取引責任準備金	5,200 千円
貸倒引当金繰入超過額	14,221 千円
減損損失	1,277 千円
未払費用	11,911 千円
その他	709 千円

繰延税金資産合計 1,219,134 千円

繰延税金負債

非適格合併等に係る調整勘定 343,864 千円

繰延税金負債合計 343,864 千円

繰延税金資産の純額 875,270 千円

評価性引当金 △875,270 千円

繰延税金資産の計上額 — 千円

**【関連当事者との取引に関する注記】**

該当事項はありません。

**【1株当たり情報に関する注記】**

1. 1株当たり純資産額	15,034 円 38 銭
2. 1株当たり当期純利益	1,315 円 36 銭